ねむろ市議会だより

NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会
根室市常盤町２の27　根室市議会事務局
TEL(0153)23－6111
FAX(0153)24－5820

第35号
令和３年(2021年)
２月１日

主な内容

「一般質問」概要 ❷

11月緊急議会、12月定例月議会の会議日程及び質疑内容等 ❾

根室市議会からのお知らせ ⓾

編集後記 ⓾

「ねむろ市議会だより」では、第32号から合併・統合等で閉校となった市内小学校の写真を市教育委員会の協力により掲載しています。
卒業生をはじめ、地域の方々や市民の皆様に長く親しまれ、たくさんの思い出が詰まった小学校の当時の様子を思い浮かべ、また、いつまでも郷土を愛する心を持ち続けていただければ幸いです。

北方領土返還要求中央アピール行動（政府要請）に参加しました

北方領土返還要求中央アピール行動は、毎年12月１日に東京都において、北方領土問題に対する国民世論の喚起高揚を図ることを目的に実施しています。
15回目となる今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、アピール行進は残念ながら中止となりましたが、根室管内１市４町の首長、議長が代表して、「平和条約締結に向けた力強い外交を展開し、北方領土の早期返還を推進するとともに、元島民や返還要求運動関係者、次代を担う子どもたちに明るい希望を与えていただくよう」政府に対し要請してまいりました。

菅総理と根室管内１市４町の市町長・議長ほか

「一般質問」概要

12月定例月議会では、11人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、２月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問　壷田　重夫 議員

住み良い街ランキングについて

問 東洋経済発刊の『都市データパック２０２０』では、根室は815市・特別区で全国総合744位という評価。このような民間調査データの活用について伺う。

答 今後とも客観的なデータとして市政の推進とまちづくりに活用する。

問 「住み良い街」をどのように定義づけるのか。

答 誰もが生き生きと安全で安心して暮らせるまち。そのためには地域、企業、住民、行政の相互連携が不可欠。

問 このデータに対する評価をどのようにとらえているか。

答 真摯に受け止めていく。

問 所得の創出、拡大と物価抑制への取り組みをどう考えるか？

答 可分所得を高めることは消費にも影響をもたらすので雇用機会の創出を図る。

問 人生100年時代に向け、高齢者の健康増進に対する施策を伺う。

答 今後とも高齢者の健康管理、健康増進に期する各種事業を実施する。

問 高齢者の就労促進について伺う。

答 高齢者の就労促進と人材確保に係る支援を行っていく。

問 保育行政についてどのような姿勢と戦略で臨むのか。

答 子育てしやすい環境づくりや子育て専門職の確保と地元定着に魅力を感じさせる市独自の施策を検討していく。

問 縦割り行政解消に向けての可能性について伺う。

答 組織の基礎単位を係から課へ拡大し横の連携強化につなげてきた。今後も柔軟に対応する。特に災害時などの課題解決に取り組んでいく。

問 人口減少から起きる※サプライチェーンの劣化などを通してこの町で生きていくことに対する困難さを肌で感じる市民意識について、これまでの手法の効果が薄かったことや住み続けたいと思えるまちづくりに向けて、どう考えるか。

答 これまでの手法の上乗せではなく、大胆な政策も構想しながら施策の展開に努める。

問 過去に６年連続で住み良い街ランキング一位を獲得した印西市など人口を増やしてきた街の手法も参考に、根室の場合における施策を考える必要がある。

答 当市が持つポテンシャルを最大限に引き出し、「住み続けたい」と思えるまちづくりを進める。

一般質問　鈴木　一彦 議員

「核のゴミ」最終処分場問題に対する市長の見解は？

問 根室市は巨大地震と津波に襲われる可能性が高く、また、水産物の供給基地

※サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れのこと。

であることから風評被害の影響もあるため、「核のゴミ」最終処分場の文献調査の受け入れは到底ありえないと考えるが、市長の見解を伺う。

答 当市はたぐいまれな自然環境のもと、漁業と酪農を基幹産業として、海と大地の恵みにより栄えてきたまちであり、この恵みに支えられている地域産業に対する風評被害の発生や地域経済への影響はあってはならないものであり、加えて、千島海溝沿いの超巨大地震への不安を抱いている地域でもある。これらの見地に立って、私としては、文献調査を受け入れる考えはない。

福島第一原発事故に伴う汚染水の海洋放出に対する市長の見解は？

問 菅首相は、福島第一原発事故に伴う汚染水の処分方針を「できるだけ早く決めたい」と述べた。経産省の小委員会が「現実的」で「確実」だとした海洋放出について、風評被害が避けられないと福島県内外の諸団体から異論が出されている中での方針決定である。海は文字通りつながっており、当市にとっても深刻な問題である。全漁連も海洋放出に断固反対する決議を全会一致で上げている。汚染水の海洋放出は絶対に許されないと考えるが、市長の見解を伺う。

答 全国市長会としても、これまでもこの問題に取り組んできたところであり、本年11月には、汚染水対策について国の責任を求めること、風評被害を発生させないための対応を求めること等を決議している。また、全漁連など業界団体の動きは承知しているところであり、漁業者はもとより、海に生かされてきた当市にとって、汚染水の海洋放出は非常に大きな問題ととらえていることから、引き続き全国市長会などを通して、国に対し、慎重かつ丁寧な対応を強く求めていきたいと考えている。

一般質問

久保田　陽　議員

根室市の酪農の現状と６次化の必要性！

問 国内で生産される北海道乳製品の割合は牛乳換算で半分以上となる。うち３割が飲用牛乳、７割はバターやチーズ向けに生産。中でもチーズや生クリーム向けは167万ｔと国内製品の86%～98%のシェア率にある。根室の酪農から生み出す製品をどのような仕組みで６次化していくのかが重要なコンセプト。一方で、生産量が増加する中、後継者不足など課題も大きい。後継者対策として、若年層など関心をさらに実現する酪農体験を用意する必要がある。

答 組合農家の協力の下、搾乳や牛舎清掃、餌料給餌など日常的な農作業全般の酪農体験を１～２週間程度実施しており、さらに新規就農を目指す場合は別海町酪農研修牧場で専門的プログラムを３年間実施できる。根室市で新規就農の場合、市が研修経費を助成する。

問 酪農事業者の思いが反映された、根室産牛乳の開発に向けた取り組みはどのような現状か。

答 近隣の牛乳プラントや先進農場の視察、専門アドバイザーとの意見交換などを重ね、加工や流通に関する見識を深めており、牛乳・乳製品の試作製造や市民ニーズの把握の検討を進めている。他方、生乳加工に係る許可申請の複雑さや製造設備の確保など様々な課題があり、長期的展望を見据え協議会において検討中である。

何に使っている！ふるさと納税

問 ふるさと納税の活用事業について、市民から「何に使っているのか解りにくい」と意見を聞く。先般、議員に配布された50㌻に及ぶ「ふるさと納税活用事業集」は、事業内容の全容や寄付者のコメントも添えられ解りやすく、私は活用集の全戸配布をすることで、ふるさと納税が「まちづくり」に大

きな貢献をされていることを理解してもらえると考えている。あらためて全戸配布を求める。

答 市民にふるさと納税の活用事業の情報を届ける点において有効だが、印刷や製本、郵送コストなどや作業人員の確保も要することから、必要性について検討したい。

一般質問　千葉　智人　議員

脱ハンコや行政手続きの簡素化、デジタル化の推進について

問 国の急速な脱ハンコの動きに伴い、当市においても調査、検討をしていかなければならないと考えるが、現時点での調査検討状況について伺う。

答 10月に全庁的な調査を実施し、1200件を把握した。国が進める押印廃止マニュアルや来年予定されている関係法令の改正内容等に基づき、押印廃止に向けた検討を進める。

問 脱ハンコは行政手続きのオンライン化を促進するために必要なもので、窓口に行かなくてもオンラインなどで手続きを可能にするなどの対策を同時に進めることが不可欠である。ＬＩＮＥ等を活用した行政手続きのオンライン化の導入を急ぐべき。

答 新庁舎建設に向けたハード・ソフト両面からの検討を進め、若手職員を中心としたワーキンググループを設置して窓口サービス向上や業務改善の視点を加えながら、行政手続きのオンライン化や電子決裁などの調査検討を進めている。出来る限り速やかに環境を整え導入を目指してまいりたい。

新庁舎での保健サービス導入の検討状況について

問 保健センターを有していない市は道内にもほとんどない。そのことからも新庁舎でスペースを有効活用することで保健サービスの提供を検討するとしていたが、その検討状況について伺う。

答 新庁舎では限られたスペースを有効的に活用することで現庁舎以外の場所で行っている保健事業、ほとんどの保健サービスを提供できるよう調整している。

一般質問　野潟　龍彦　議員

北方領土問題の取り組みについて

問 航空機による上空慰霊事業についてどのように評価し、捉えたのか伺う。

答 緊急的に実施した意味では一定の成果があったものと評価している。参加した元島民は故郷の島々を上空から見ることができて嬉しい反面、やはり島に上陸して墓参する従来通りの北方墓参の再開が、元島民の共通した願いであることを強く感じたところである。

問 四島交流事業は全て中止になり、非常に辛い年となったが、来年度事業について国・道にどの様な要請を考えているのか伺う。

答 全国規模ではなく、参加対象者や行動範囲等を根室管内と四島に限定した『小規模な交流事業からの再スタート』について要望を行ったところであり、来年度の事業の再開に向けて国・道及び関係団体に要望するとともに、現地としての役割を果たしてまいる。

問 政府要請行動の感触について伺う。

答 今回で13回目であり、総理から領土問題に対する力強い思いが示されたところであり、引き続き外交交渉を下支えする運動に取り組む決意を新たにしたところである。

基幹産業の振興施策について

問　紅鮭養殖事業について伺う。

答　昨年初めて幼魚188尾で育成試験を行い、うち88尾が生存し、生存率48％で最大1.4kgに成長した個体も確認された。しかし今年は９月中旬までに、全ての個体が斃死し、その要因の一つとして夏季の高水温が考えられる。来年度以降の取り組みとして、試験実施場所を再検討するとともに、水産研究所では低水温の飼育試験等を行い、国内初の海面養殖の実現を目指してまいる。

問　水産研究所及び栽培漁業研究センターの実績とあり方について伺う。

答　水産研究所は平成６年の開設以来、ハナサキガニやタラバガニの世界初の完全養殖の成功など確実に成果を積み上げ、本年稼働した研究センターでは、ホッカイエビの稚エビ５万尾を生産した。来年はハナサキガニ種苗百万尾の生産を目指すとともに、放流区域の拡大も計画している。今後も基礎研究を継続し、放流事業の拡充と当市沿岸資源の増大対策に努めてまいる。

一般質問　田塚不二男　議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問　地域経済への影響把握と更なる経済対策の必要性を伺う。

答　市と商工会議所では、本年３月に続き第２回目の経済影響調査を11月に実施し、「影響があるか」との設問では回答者74事業者のうち７割以上の事業者が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答し、「大いにある」と回答した26事業者の業種については、卸・小売業、飲食サービス業、宿泊業、水産加工業、生活関連サービス業など多岐にわたっており、幅広い業種で影響があるものと認識している。また、「今後の経営見通し」の設問でも、「より厳しくなる」、「厳しい状況が続く」、「見通せない」との回答を合わせると約８割に上っている。根室市新型コロナウイルス関連緊急対策展開計画における計画期間を2022年３月までとしており、留保した財源の活用も含め、今後も感染症防止対策と社会経済活動の両立を図るため、効果的な施策の展開に努めていく。

問　根室市の経済見通しと今後の取り組みについて伺う。

答　新型コロナウイルス感染症の影響に加え、当市の主力魚種であるサンマや秋サケ、コンブ等の生産減少が地域経済に影響を及ぼしており、厳しい状況と認識している。なお、根室商工会議所から要望のあったウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対策は、どの項目も重要な観点であると認識しており、新年度の予算措置を含め実現するよう指示したところである。

地域ブランド力の強化について

問　市民、企業及び行政のそれぞれが果たすべき役割について伺う。

答　「ねむろ」というブランドは、先人たちが苦労を重ねながら築きあげてきた賜物であり、今に生きる我々が、さらに磨き上げ、将来の世代に引き継いでいかなければならないという重要な使命を有している。そのためには、私たち市民一人ひとりが、市民憲章にうたわれている郷土「ねむろ」を愛することは勿論のこと、市民は本市の魅力を一番良く知る理解者であることから、「ねむろ」の発信者として「食」や「自然」、「歴史」などの情報発信を行い、企業は顧客のニーズに合致した質の高い商品サービスの提供に努め、行政は市民や企業と連携して「ねむろ」ブランドの磨き上げを行うことであると考えており、今後も更にブランド力強化の取り組みを進めてまいりたい。

一般質問　足立　計昌　議員

※デジタルガバメントへの取り組みについて

問 社会全体のデジタル化の推進、デジタルガバメントやオンライン化は根室市において積極的に取り組むべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 オンライン手続きや電子決裁の導入による窓口サービスの向上など、業務改善に向けた調査研究を進めている。来年１月から稼働予定の自治体クラウドによる新基幹システムは今後、国が推し進める情報システムの統一・標準化等にいち早く対応することが可能であることから、そうした国の動向なども注視しつつ、着実に推進してまいりたい。

市立根室病院の経営戦略について

問 新型コロナウイルス感染拡大の中、今年度の経営見通しについて伺う。

答 本年９月末時点のコロナ患者受入れ医療機関の約63%が赤字との情報を得ているが、市立病院において10月末現在、収益で予算対比約9,800万円程度の減収で、10月以降も北海道における警戒ステージ引き上げ措置に伴う、空床確保数の拡大による影響から今後も減収が避けられないものと認識している。

小中学校整備計画について

問 落石中学校の耐震改修を市街地の学校の統合、移転より最優先に行うべきだったのではと考えるが、今後の小中学校施設整備に対する基本姿勢を伺う。

答 **【教育長】**落石中学校は改修による耐震化が可能か否かの判断に時間を要し、未耐震面積が他の該当校に比べ小さかったことから検討が先送りになっていた。耐震化のあり方については、地域の意向や校舎の耐震化を最優先とする文部科学省の補助方針も踏まえ、市長部局と協議してまいるとともに、小中学校併置化など適正配置計画にかかわるものについては、その改訂も検討してまいりたい。

一般質問　橋本　竜一　議員

介護・福祉施設での集団感染発生時の対策を

問 入所施設等で感染が広がった場合に、職員の体制をどのように確保していくか。

答 道の介護職員等派遣事業の活用や、他の施設等へ応援職員の派遣要請を行うなど、あらゆる手段を講じる。他自治体から聞き取り調査し、当市の関わり方の参考にしたい。

問 感染がどの程度広がっているか初期段階で把握するためには、必要に応じて保健所の行政検査の範囲を超えた幅広い対象に検査を行うことも必要。そのための検査費用をサポートできるか。

答 クラスターが広がらないよう、何らかの対策を検討するように指示している。サポートする形をとりたい。

市の奨学金等の取り組みについて

問 市奨学資金貸付制度について、入学金が早期に求められるケースやコロナの影響など家計所得の急変に対応できるよう、申請期日を柔軟に対応が出来ないか。

答 **【教育長】**近年、AO入試の影響等から申込期間前に貸付けの相談がある場合があり、今後の課題。また日本学生支援機構など一部の奨学金では緊急の貸付けを行っているが、手続きが非常に複雑であり、根室市では今後の研究課題としたい。

問 UIターンで地元企業に就業した大学生等に対して、その奨学金の返済支援を行うことで、地域への定住・定着につなげる施策を検討してほしい。

答 他市町村では若年者の定住促進と企業の人材確保のため、企業と連携して奨学金の返済支援を行っている事例がある。調査研究したい。

※デジタルガバメント：行政のIT・デジタル化を進める政府の取り組み。

子育て世代包括支援センターについて

問　利用者目線で親子が気軽に相談しやすい環境整備を行い、また市内の他施設との連携強化を進める仕組みにする必要がある。

答　現在、こども子育て課と保健課のなかに子育て世代包括支援センターの設置が可能かどうか検討している。これから保健師など専門職の配置のあり方を考えていく必要がある。子育て相談所や幼稚園・保育所等と連携し、体制を構築していきたい。

一般質問　**久保　浩昭　議員**

障がい者に発行されているハイヤー券について

問　「障がい者に発行されているハイヤー券」の趣旨は、障がい者の自立を支援し、障がいを苦にせず、引きこもり防止策として、一般社会に参加していただくための目的であると言う事は認識している。本年、新型コロナウイルスの蔓延で、外出自粛を強いられたところだが、利用条件として「本人限定」が条件であり、介助を受けている場合でも「本人同乗」が条件であり、利用されている方々より、高齢障がい者であるが故、体力の衰えとともにコロナ感染のリスクが高い中、生活をするための外出に抵抗があるという声を伺った。このことから当ハイヤー券を発行するにあたり、日頃から介助を行っているご家族の利用を可能にする事、いわば、本人の代行として利用可能にする必要性があるのではないか。システムの根本的な主旨と相反するが、当ハイヤー券の新たな制度の枠組み、若しくは現制度の拡充について伺う。

答　市では、障がいにより外出時に支障のある方の行動範囲を拡大し、社会参加等を促進するため、市単独施策として、ハイヤー等乗車券の助成を行っている。今年６月に実施した「障がい福祉に関するアンケート調査」では、障がい手帳所持者の約７割の方が65歳以上であり、体力的な問題や障がいの程度により、介護者が同行しても生活必需品等の購入が難しいとの実態が明らかになった。

　このことから、障がい者も健常者も区別なく、共生社会の実現を目指す観点から、新年度より、障がい者に交付している乗車券の利用範囲を現に必要とされる家族介護者まで広げ、障がい者並びに介護者が安心して日常生活を送られるよう制度を拡充する。

意見　現在、社会福祉協議会の方で障がい者に向けられた同行介助があるが、介護人材不足が根本的にあり、足りなくなる事も想定される。障がい者の高齢化が新たな課題になるが、普段から利用している介護ヘルパーにも利用出来るよう、このシステムの更なる拡充を考えるべきである。

一般質問　**工藤　勝代　議員**

新型コロナウイルス感染症に備えた在宅で介護や支援が必要な障がい者、高齢者の支援体制について

高齢者の支援体制について

問　高齢者の介護を一人で担う方が新型コロナウイルス感染症陽性となった場合、自宅にお一人では生活することが難しい要介護者が残される状況となる。濃厚接触者となる要介護者はPCR検査が陰性であっても、緊急の施設入居は難しいと予想される。このケース等において、他地域に住む家族や、親族が介護対応するケースも考えられるが、駆け付けることになる家族に対して「緊急家族介護慰労金」等の金銭的支援をするなど対応はできないか。また、本人が陰性の場合に受け入れできる多機能型簡易居室の準備等「短期入所協力施設」について検討状況はどのようになっているか。

答　新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、高齢の方を支えるご家族は大き

な心理的不安や経済的負担を抱え込んでいるものと推察する。根室市として「家族介護支援金」の給付は行っていたが、遠方のご家族のケースは想定していないため、今後、他市の実施状況等について、情報収集に努め、その実現について検討してまいる。

また、要介護者が継続して日常生活を送られるよう、受け入れ体制に協力する事業所を対象とする北海道の補助制度の有効活用を念頭に、介護事業者等と緊密に連携を図りながら、受け入れへの協力について働きかけていく。

障がい者の支援体制について

問　家族が新型コロナウイルスに感染し、在宅で障がい者がお一人で生活できない場合、緊急に受け入れられる入所施設等の確保や、支援する体制が必要となるが検討状況を伺う。

答　北海道の緊急対策事業において、障がい者への協力施設は未整備であり、喫緊の課題である。他県では、障がい者の受け入れを含めた対策が講じられている事例もあり、支援体制を高齢者に限定せず、障がい者の対応も求めていく。日常生活が継続して送られるよう、医療・福祉・保健機関と連携し、短期入所協力施設の確保を推進してまいる。

一般質問　五十嵐　寛　議員

港湾整備計画と港湾隣接用地・施設の整備活用のあり方について

問　水産上屋の現状と今後の整備見通しについて

答　今後の整備のあり方は、抜本的な老朽化対策は勿論のこと、「衛生管理機能の強化」、「将来需要の減少を見据えた施設棟数の在り方」、「急速な建設コストの高騰に応じた財源対策」の四つの現状と課題に視点を置きながら、初期投資や後年負担を軽減させる国庫補助金等の外部収入の確保を基本とした財源対策について、取り組んでいきたい。

問　水産系汚水処理施設の現状と今後の施設整備について

答　建設から44年が経過しているが、点検業者から「経過年数に比べ、良好な状態にあり、すぐに使用できなくなるような状態にはない。」と聞いている。利用者の利便性を損なわないよう、老朽化対策はもとより、中長期的な機能維持に向けた整備方針を検討してまいりたい。

リモートワークやワーケーションへの取り組みの必要性について

問　地方への移住・定住の推進としてリモートワーク等の推進が掲げられているが、どのような考えをもって取り組むのか伺う。

答　企業などが家庭と仕事が両立しやすい環境づくりを目指し、時間と場所にとらわれないテレワークを取り入れており、国においては、リモートワークの推進による「しごとの地方移転と社員等の地方移住を推進」するとしたところである。当市も移住者を呼び込むことは地域の活性化に繋がるものと考え、現在、市内有志の団体が※コワーキング・コラーニングスペースの開設に向けて取り組んでいる事業に支援している。

また、ワーケーションについても交流人口の拡大に寄与すると考えていることから、今後、先進地の事例などについて調査研究してまいりたい。

核ゴミ問題に対する市の考え方について

問　当市でも議論が必要と考えるが、見解を伺う。

答　多くの市民や業界団体などは、核ゴミの最終処分場に選定されることは望んでいない。また、特定放射性廃棄物の持ち込みは受け入れ難いと宣言した「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」の趣旨を尊重しなければならないと考えており、文献調査を受け入れる考えはない。

※コワーキング・コラーニングスペース：共同で仕事をする場所、共同で教え合い、学び合う場所。

11月緊急議会、12月定例月議会の会議日程及び質疑内容等

11月緊急議会

議会期間　令和２年11月27日(金)《１日間》

○議題

議案	条　例	根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例	【全会一致で可決】
		根室市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	
	予算関係	令和２年度根室市一般会計補正予算（第７号）	
		令和２年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第２号）	
		令和２年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第２号）	
		令和２年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	
		令和２年度根室市港湾整備事業会計補正予算（第１号）	
		令和２年度根室市水道事業会計補正予算（第２号）	
		令和２年度根室市下水道事業会計補正予算（第２号）	
		令和２年度根室市病院事業会計補正予算（第２号）	

12月定例月議会

議会期間　12月15日(火)～12月18日(金)《４日間》

■全会一致で可決された議案、意見書

議案	条　例	根室市火災予防条例の一部を改正する条例
		根室市立学校条例の一部を改正する条例
		根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	予算関係	令和２年度根室市一般会計補正予算（第８号）
		令和２年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第３号）
		令和２年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第３号）
		令和２年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
		令和２年度根室市港湾整備事業会計補正予算（第２号）
		令和２年度根室市水道事業会計補正予算（第３号）
		令和２年度根室市下水道事業会計補正予算（第３号）
		令和２年度根室市病院事業会計補正予算（第３号）
意見書案		女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書

■報告された議件

報　告	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）

■継続審査となった議件

請　願	根室市の日本海溝・千島海溝沿い巨大地震・津波避難対策について人命を守る防災・減災政策の強化と充実を求める請願

○主な議案質疑の内容

●総務常任委員会（審査件数：２件）

「根室市火災予防条例の一部を改正する条例」

・今回の対象火気省令の改正趣旨と今後の安全管理対策等について

「根室市の日本海溝・千島海溝沿い巨大地震・津波避難対策について人命を守る防災・減災政策の強化と充実を求める請願」

・日本海溝・千島海溝沿い巨大地震・津波対策における国、道、市等の取り組みに対する現状認識について

●文教、厚生常任委員会（審査件数：２件）

「根室市立学校条例の一部を改正する条例」

・根室市立柏陵中学校の今後５年間の生徒数の推移について

「根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」

・今回の税制改正による国保会計全体に対する影響額について

新校舎での柏陵中学校始業式

◆予算審査特別委員会（審査件数：８件）

○令和２年度根室市一般会計補正予算（第８号）

・今年度のふるさと納税に係る受入状況と前年度対比及び今後の見通しについて

・ひとり親世帯臨時特別給付金の内容と対象となる世帯について

○令和２年度根室市下水道事業会計補正予算（第３号）

・下水終末処理場更新工事費の減額要因と予定していた工事の内容等について

○令和２年度根室市病院事業会計補正予算（第３号）

・コロナ禍における今年度の医師紹介の状況と今後の見通しについて

根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催（予定）

▶３月定例月議会：３月２日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

＝ 根室市議会は市役所３階です ＝

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、傍聴の際には、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクを着用いただきますようお願いいたします。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。

■ホームページ　■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会　検索

■フェイスブックページ　https://www.facebook.com/nemuro.shigikai

編集後記

昨年は新型コロナウイルス感染症とともにあった年でした。多くの方が犠牲となり、今なお人類は健康と暮らしに多大な影響を受けています。日本でも年末年始を経て感染拡大の勢いが増し、政府はふたたび緊急事態宣言を発出しました。市民皆様におかれましては、感染予防をはじめ、たくさんの努力を１年間続けてきたことに深く敬意を表します。

とても冷え込んだ元日の朝、海のむこうの低い雲から昇った初日の出は、とても素晴らしい光景でした。「元旦だけでなく、日の出はいつもありがたい」と思っていましたが、今年は特に「明けない夜はない」という言葉を思い起こしました。コロナ禍により、今はまだ先の見えない不安な日々が続いていますが、世界中の人々が力を合わせて困難を乗り越え、明るい未来が必ず訪れることを信じています。

皆様にとって2021年が素晴らしい年となるよう、心からお祈り申し上げます。本年も根室市議会をどうぞよろしくお願いいたします。

広報委員会委員長　橋　本　竜　一